



国民民主党が 実現!

対決より解決。

つくろう、新しい答え。



ガソリン代・電気代の値下げ

2021年衆院選でガソリン値下げ、2022年参院選で電気代値下げを公約。

2022年にガソリン値下げ、2023年に電気代値下げを実現。

ガソリン35円/L、電気代約3万円/年 値下げ



自民党・公明党との幹事長会談でガソリン値下げについて合意

33年ぶりの賃上げを後押し

2021年衆院選で「給料が上がる経済」の実現を公約し、国会で所属議員全員が賃上げについて質疑するなど賃上げを推進。

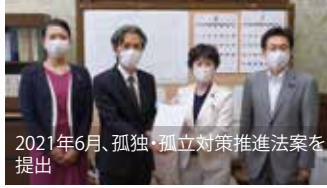
2024年春闘で33年ぶりとなる5.10%※の賃上げが達成。最低賃金も全国で50円以上引き上げられる見込み。

※連合の第7回(最終)回答集計結果

最低賃金
50円
Up!

孤独・孤立対策推進法が成立

2019年、公党として初めて孤独・孤立対策を選挙公約に盛り込み、対策推進法案を提出。



内閣に孤独・孤立担当大臣が設置され、2023年には国民民主党案とほぼ同内容の孤独・孤立対策推進法が成立。

カスハラ対策が前進

2022年、カスタマーハラスメント（カスハラ）対策法案を初めて提出。国会審議や総理へ申し入れなどでもカスハラ対策をリード。



東京都などで条例制定の動きが出たり、政府が法整備の検討を始めたりするなど、カスハラ対策が前進。

その他の主な実績

児童手当大幅拡充

2021年衆院選で児童手当の増額、支給期間延長、所得制限撤廃を公約。

2024年、児童手当を拡充する法律が成立。

セキュリティクリアランス実現

2022年3月に「総合経済安全保障法案」を提出し、セキュリティクリアランス制度の必要性を訴え。

2024年、同制度を創設する法律が成立。

ヤングケアラー※支援法成立

※本来大人が担うとされる家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども

2022年2月、ヤングケアラー支援法案を提出。

2024年、ヤングケアラーが法律に支援対象として明記。

障害児福祉の所得制限撤廃

2022年以降、障害児福祉の所得制限撤廃を繰り返し要求。

2024年度の政府予算で、障害児の補装具の購入支援制度について所得制限撤廃が実現。

自動車の補助金継続

2022年にクリーンエネルギー自動車購入補助の予算が枯渇寸前になった際に予算追加を提案。

同年の第2次補正予算で財源追加。

「対決より解決」で日本を動かす。国民民主党の実績はこちら ▶

